

## 行橋市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 前年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
23年度	72,195	24,310,644	282,475	3,686,343	15.2	16.4

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	※(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	410	1,443,664	229,431	519,743	2,192,838	5,349	6,045

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。

#### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

区 分	平成19年	平成24年	平成24年 ※参考値
行橋市	102.1	111.1	102.7
類似団体平均	96.9	105.9	97.9
全国市平均	97.9	106.9	98.8

- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
3 「参考値」は、国家公務員の時限的（2年間）な給与改定特例法による措置がないとした場合の値である。

### 2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

（単位：円）

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	413,000
最高号給の 給料月額	243,700	307,800	354,700	395,800	413,600	427,800	456,200	478,200

### 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

#### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（24年4月1日現在）

##### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
行橋市	38.3歳	302,756 円	352,555 円	333,648 円
福岡県	43.4歳	341,643 円	425,698 円	380,292 円
国	42.8歳	304,944 (329,917) 円	-	372,906 (401,789) 円
類似団体	43.2歳	327,748 円	391,486 円	362,999 円

##### ②技能労務職

区 分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)
行橋市	40.1歳	39人	296,905 円	330,889 円	314,205 円
うち清掃職員	36.3歳	29人	273,117 円	322,526 円	305,903 円
うち用務員	*	2人	*	*	*
うち自動車運転手	*	2人	*	*	*
うちその他	50.5歳	6人	361,750 円	380,124 円	379,750 円
福岡県	52.7歳	833人	338,736 円	388,097 円	368,683 円
国	49.7歳	3,479人	270,465 (285,030) 円	-	307,506 (323,181) 円
類似団体	49.0歳	39人	314,792 円	350,255 円	335,630 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。  
 3 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「アスタリスク(\*)」としている。  
 4 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

#### (2) 職員の初任給の状況（24年4月1日現在）

区 分		行橋市	福岡県	国	
一般行政職	大学卒	178,800 円	178,800 円	総合職(大卒)	172,557(181,200) 円
				一般職(大卒)	163,987(172,200) 円
	高校卒	144,500 円	144,500 円	133,418(140,100) 円	
技能労務職	高校卒	144,500 円	137,500 円	-	
	中学卒	-	125,400 円		

- (注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

#### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（24年4月1日現在）

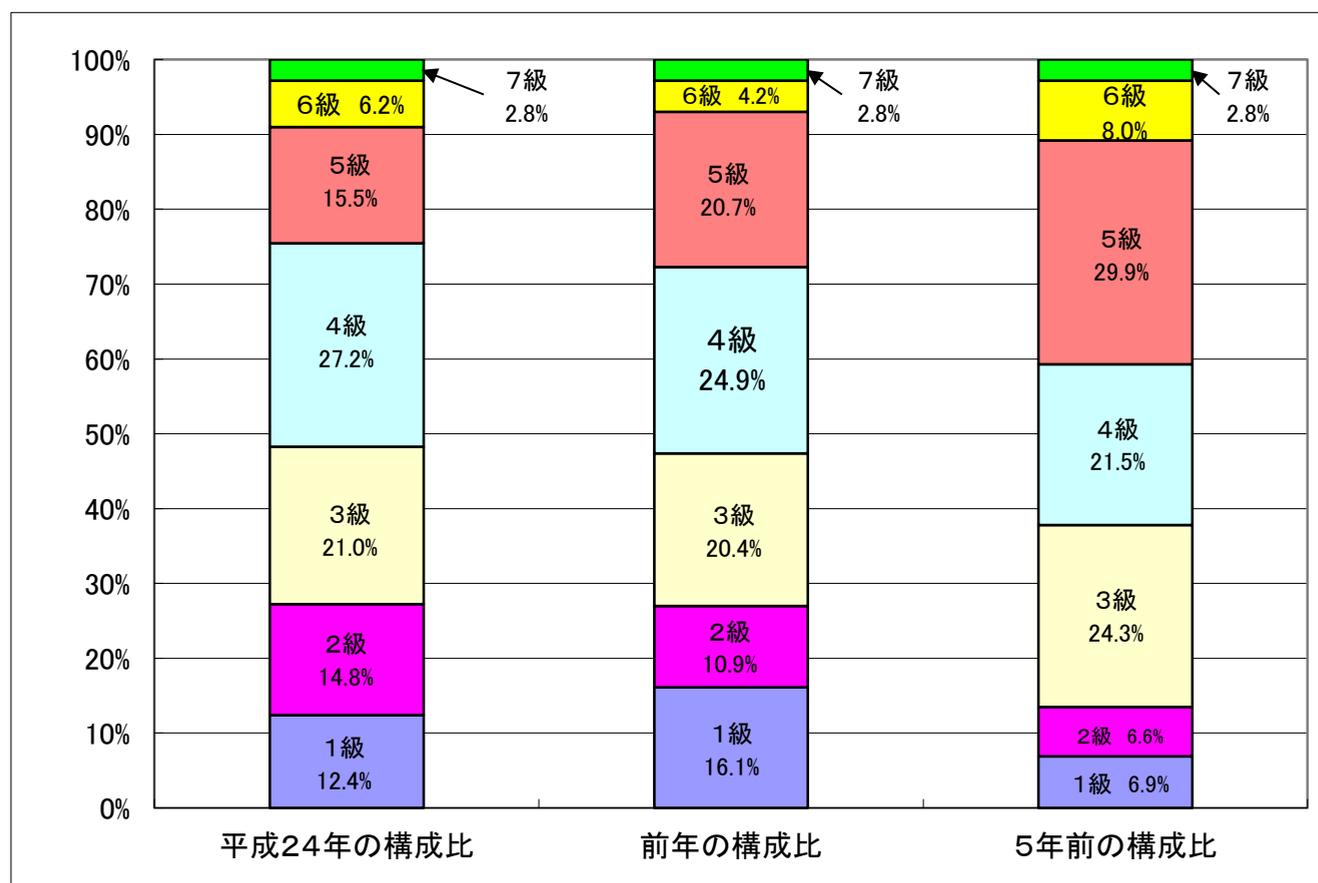
区 分		経験年数 (10年以上15年未満)	経験年数 (15年以上20年未満)	経験年数 (20年以上25年未満)
一般行政職	大学卒	284,186 円	352,407 円	376,731 円
	高校卒	246,400 円	306,691 円	343,050 円
技能労務職	高校卒	234,210 円	285,313 円	357,433 円
	中学卒	-	-	-

#### 4 一般行政職の級別職員数等の状況

##### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	36 人	12.4 %
2 級	主事・技師	43 人	14.8 %
3 級	主任	61 人	21.0 %
4 級	係長・主任主査・主査	79 人	27.2 %
5 級	課長・課長補佐・主幹・主査幹	45 人	15.5 %
6 級	部次長・部参事補佐・課長	18 人	6.2 %
7 級	部長・部参事	8 人	2.8 %
8 級	部長・部参事	0 人	0.0 %

- (注) 1 行橋市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。  
 3 構成比は、それぞれについて端数処理をしているため、合計が100%にならない場合がある。



(注) 平成19年に9級制から8級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年4月1日を基準日として勤務成績の評定を実施。  
 平成24年4月1日における定期昇給においては、勤務評定による成績率の適用を行わず、全職員一律の昇給を実施。

**5 職員の手当の状況**

(1) 期末手当・勤勉手当

行橋市	福岡県	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,228 千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,558 千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 8～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

現在、人事考課制度は試行期間中であるため、成績率に差を設けず、一律支給（67.5/100）を実施。

(2) 退職手当（24年4月1日現在）

行橋市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
1人当たり平均支給額	24,865 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (24年4月1日現在)

支給実績(23年度)		7,038 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度)		66,397 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)		22.5 %	
手当の種類(手当数)		8種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税徴収員手当	市税徴収業務従事者	市税徴収の現場事務	月額4,700円(10日以上)
防疫作業員手当	防疫作業従事者	伝染病の防疫作業等業務	法定伝染病550円/回
行旅死者取扱員手当	行旅病死者等の取扱業務	行旅病死者等の取扱業務	1人につき2,700円
社会福祉業務査察指導員手当	社会福祉業務地区担当員	生活保護者の査察、指導業務等	月額4,700円(10日以上)
救急業務従事者手当	救急業務従事者	救急車によるケガ人、病人の搬入等	管内200円/回、管外400円/回
救急救命士業務従事者手当	救急救命士業務従事者	救急救命士によるケガ人、病人の搬入及び救命業務等	管内400円/回、管外600円/回
潜水士業務従事者手当	潜水士業務従事者	潜水士による潜水業務等	潜水500円/回
清掃業務手当	清掃業務従事者	ごみ及びし尿の収集、運搬等	月額5,400円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(23年度)	79,900 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度)	170 千円

(5) その他の手当 (24年4月1日現在)

手当名	内容	支給月額単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(23年度)	支給職員1人当たり平均支給年額(23年度)	
扶養手当	配偶者	13,000 円	同		58,578 千円	236,202 円	
	配偶者以外2人目まで	6,500 円					
	うち1人目	配偶者がいない場合					11,000 円
		配偶者が扶養でない場合					6,500 円
	その他(3人目から)	6,500 円					
	16歳～22歳の子(加算額)	5,000 円					
住居手当	持家	2,000 円	異	国の制度 持家支給なし	39,276 千円	141,791 円	
	借家	支給限度27,000円	同				
通勤手当	交通機関利用	支給限度55,000円	同		19,466 千円	55,616 円	
	自家用車等利用(片道2km以上)	支給限度24,500円					
管理職手当	部長相当職	給料月額15%	異	国の制度 職種や職務の級による定額支給	67,675 千円	460,374 円	
	部次長相当職	給料月額13%					
	課長相当職	給料月額12%					
	課長補佐相当職	給料月額9%					
	係長相当職	給料月額8%					

## 6 特別職の報酬等の状況（24年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給料	市 長	855,000 円	※(参考)類似団体における最高/最低額 1,000,000 円/ 447,500 円	
	副 市 長	708,000 円	816,000 円/ 497,000 円	
報酬	議 長	508,000 円	698,000 円/ 335,000 円	
	副 議 長	446,000 円	620,000 円/ 275,000 円	
	議 員	419,000 円	560,000 円/ 255,000 円	
期末手当	市 長	(23年度支給割合)		
	副 市 長	2.90 月分		
退職手当	議 長	(23年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	2.90 月分		
退職手当	市 長	(算定方式) 給料月額×支給率(48/100)×在職月数	(1期の手当額) 19,699,200 円	(支給時期) 任期満了時
	副 市 長	給料月額×支給率(33/100)×在職月数	11,214,720 円	任期満了時

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

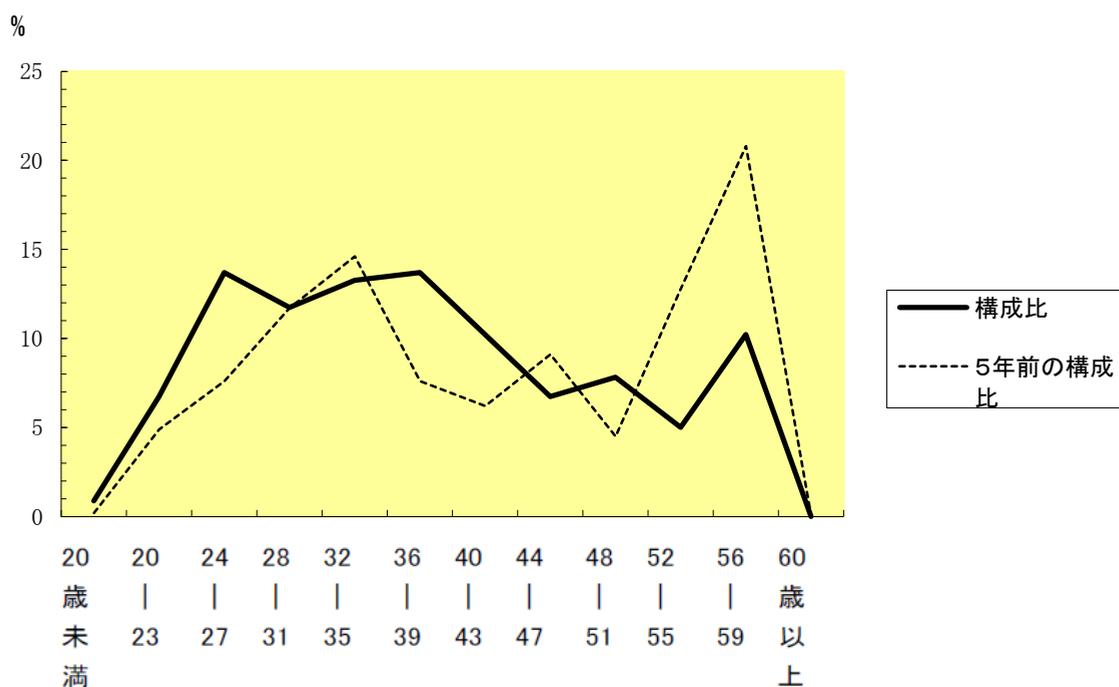
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成23年	平成24年		
普 通 会 計 部 門	議 会	6	6	0	
	一 般 行 政 部 門				
	総 務	88 ( 1 )	92 ( 1 )	4 ( 0 )	機構改革による課新設に伴う増員
	税 務	30	28	▲2	退職不補充
	民 生	70 ( 1 )	73	3 (▲1)	業務分担見直しによる増員
	衛 生	52 ( 1 )	52	0 (▲1)	業務効率化に伴う減員
	労 働	0	0	0	
	農林水産	28	27	▲1	機構改革による業務移管に伴う減員
	商 工	8	8	0	
	土 木	30	29	▲1	業務分担見直しによる減員
	計	312 ( 3 )	315 ( 1 )	3 (▲2)	(参考:人口1,000人当たり職員数 4.36 人)
	教育部門	33 ( 2 )	33 ( 1 )	0 (▲1)	退職不補充
	消防部門	59 ( 1 )	63 ( 1 )	4 ( 0 )	退職者の欠員不補充
	小 計	404 ( 6 )	411 ( 3 )	7 (▲3)	(参考:人口1,000人当たり職員数 5.69 人)
公 会 営 計 企 業 部 門 等	水 道	14	14	0	
	下 水 道	15	16	1	部次長ポスト廃止に伴う減員
	そ の 他	24	20	▲4	国保事業の増加に伴う増員
	小 計	53	50	▲3	
合 計		457 ( 6 ) [ 515 ]	461 ( 3 ) [ 515 ]	4 (▲3)	(参考:人口1,000人当たり職員数 6.38 人)

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数（教育長を含む）であり、臨時または非常勤を除いている。  
なお、( )内は再任用短時間勤務職員（外数）である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（24年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	4人	31人	63人	54人	61人	63人	47人	31人	36人	23人	47人	0人	460人

(注) 一般職に属する職員(教育長を除く)

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	336	328	324	316	312	315	▲ 6.3
教育	35	35	34	35	33	33	▲ 5.7
消防	60	58	61	60	59	63	5.0
普通会計計	431	421	419	411	404	411	▲ 4.6
公営企業等会計計	56	55	53	53	53	50	▲ 10.7
総合計	487	476	472	464	457	461	▲ 5.3

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。  
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。